

中国メディアにおける新聞・報道の自由をめぐる問題について — 『氷点週刊』 停刊問題・『南方週末』 社説差し替え事件を通して —

谷川 栄子*

中国における新聞報道の自由をめぐる問題について、2005年1月の『氷点週刊』停刊問題、および2013年1月の『南方週末』社説差し替え事件を通して、その一連の経過をたどるとともに問題点を整理してみたい。

I. 『氷点週刊』 停刊問題について

1. 停刊の原因——歴史教科書批判論文の掲載

中国共産党青年団の機関紙で有力紙である『中国青年報』の附属週刊紙『氷点週刊』（95年から、4ページ組み、毎週水曜日発行）が1月25日、当局によって発行停止処分となった。『氷点週刊』は調査報道や独自の社会評論で定評があるが、問題となったのは1月11日同紙に掲載された中山大学（広州市）袁偉時教授の「現代化と歴史教科書」と題する論文の中で、中国の歴史教科書を批判したことによる⁽¹⁾。

袁教授は同論文の書き出しで、次のように述べている。⁽²⁾

21世紀の中国人はグローバル化の趨勢とともに、現代化において重要な時期を迎えている。この時期、その発展の成否を決定づけるのは制度的環境とともに、人々の自国に対する認識の状態も大変大きな影響を与えるものである。

20世紀70年代末、反右派闘争・大躍進・文化大革命の三大災難を経た後、人々はこれらの災難の根源の一つは「我々は狼の乳を飲んで育った」ことにあるということを知ったが、20年あまり経った今、偶々中学の歴史教科書を見たところ、驚いたことに我々の青少年は今もまだ狼の乳を飲み続けているのである！

「以史為鑑（歴史を鑑とす）」、「前事不忘、後事之師（前事を忘れず、後事の師とす）」は、中国人がよく耳にする名言である。屈辱・挫折・戦禍が続き・先人の屍を乗り越え、中国の近代史はどのくらい多くの血涙と経験・教訓を蔵していることだろう！我々は歴史の真実を我々の青少年に伝え、彼らに心に刻んで永遠に忘れないようにさせなければならない。これは彼らが現代的な公民となるために必ず通らねばならない道である。もし天真純潔な子ども達が食しているのが味が変わった乃至は意識的・無意識的に偽造された丹薬であったら、偏見は生涯続き、誤って正道からはずれてしまうことになる。

今や我々自身の歴史教科書の問題を正視する時である。以下、いくつかの具体的な歴史事件

* たにがわ えいこ (株) Will National First Academy 代表取締役

から述べていこう。

ここでいう「狼の乳」とは「誤った思想や文化、観点」を指し、これは鄧力群元宣伝部長が79年の学術会議で使った表現であるという。以下、「狼の乳」の実例として、袁教授はまず、「円明園焼き討ちは避けられなかったか?」「愛国の壮挙か、それとも文明にもとる行為であったか」と題して、それぞれ1860年の英仏軍による円明園（北京郊外にある清朝の離宮）焼き討ち事件と、1900年の義和団事件に関する、中国の歴史教科書——人民教育出版社歴史室編著の『中国歴史』第三冊（同書は、九年の義務教育課程における三年間の中学校の歴史教科書として広く採用されているものである）における記述について、その間違いや不足を指摘している。

まず円明園焼き討ち事件について、「これは第二次アヘン戦争（1856～60年）の悪果の一つ」であるが、その背景には条約違反を繰り返した清朝の愚かな行為があった。しかし、原因および過程に関してこの教科書ではそうした点には触れられていない。つまり、この教科書ではその「(59年、清朝と天津条約調印のため英仏公使が上陸しようとした際)天津・大沽砲台の将兵が侵略軍の艦船4隻を撃沈し、上陸を強行した900余人を撃退、侵略軍数百人を死傷させた。大沽一帯の人民も銃砲弾の雨をくぐって戦士に食糧を届け、高度な愛国の熱意を表した」と記述しているのに対し、袁教授は、この翌年、英仏軍が再侵略、北京を占拠し莫大な賠償金に加え、円明園の焼き討ちを招いたのは、愚昧な清朝皇帝らの大罪であり、「愛国英雄の壮挙ではない」と断じているのである。

同様に、義和団事件についても、この教科書が八カ国連合軍の侵略に抵抗した愛国行動としているのに対し、袁教授は、「初めの民衆と宣教師や信徒の間の矛盾については同情の余地はあるものの」、その後、北京を中心に殺人・放火・略奪の限りを尽くした義和団や山西巡撫毓賢を代表とする清朝政府の高級官員の非人道的、非文明的罪行を指摘するとともに、その一部の史料の運用においても、その不的確さを指摘している。

また、いずれの記述に関しても中国に所属している香港の中学歴史教科書と比較し、そこでは第二次アヘン戦争の原因として、「1. 外人入城問題。2. 条約改正問題。3. アロー号事件。4. 馬頼(Auguste Chapdelaine) 神父事件の四つを挙げ、史実にも符合し中国の国家利益を損なうこともなく冷静に歴史問題を分析している」とし、また義和団事件についても、「その発生の背景：1. 民族感情。2. 民生の困窮。3. 列強の侵略。4. 教案（清朝末期、キリスト教の教会と民衆との衝突によって引き起こされた訴訟事件）の頻発。を細かく分析し、また辛丑条約の内容およびそれが中国に与えた影響についても全面的に述べており、これこそ真実の歴史を伝えている」としている。さらに、袁教授はいう。

（日本の歴史教科書を批判しながらも、）上述のように中国の教科書の問題を見てみると、一つの合理的な推断ができる。すなわち、我々の近代史観にも類似する問題があるということである。もちろん日本は侵略者であり、中国は被侵略者であって、これは明らかに違う。しかし、両者に共通する点もある。それは社会の主流の文化は両国とも自らの近代史に対する深い反省が欠けているということである。

…（中略）…

上述の教科書の編纂が呈した条理にも、違いはない。それらの共通点は、1. 現在ある中華文化を最高であるとする。2. 外来文化は邪悪なものであり、現在ある文化の純潔を侵食するものである。3. 政権や独裁的暴力によって思想文化領域における邪悪を取り除くべきでありまた取り除くことは可能である。こうした条理によって、知らず知らずのうちに我々の子供影響を受ける、主観的な意図がどうであろうと、いずれも許されない傷害である。

理性的な法治観念を持つ現代の公民を育成し、現代化建設に役立たせるために、今こそこうした誤りを正すべき時である。

中国では当局側の歴史認識に対する批判は極めて異例であり、厳しい処分を科したと見られる。

2. その後の経過

(1) 編集長の公開抗議文——もう一つの歴史批判論文の存在

それに対し、同紙の李大同編集長は、停刊処分を決定した中共中央宣伝部を「専制的で横暴な行為」であるとして、公開抗議文を発表、1月26日米国のニュースサイト「多維網」に掲載された⁽³⁾。それによると、李編集長は「一人のジャーナリストとして、『氷点週刊』の発行停止は最も理解できず、受け入れ難いことである。なぜなら新聞は社会の公器であり、新聞社は読者と契約を結んでいるからである」と主張。「上層部の少数の人間が背後で操作し同紙の扼殺を謀ったのはかなり前からで、まず問題となったのは昨年6月1日反ファシズム戦争勝利60周年記念日の前に、同紙に掲載された上海交通大学歴史系の徐臨江副教授による「平型関の戦役と平型関の大勝利」の一文であった⁽⁴⁾。同論文は、共産党八路軍の「神話的勝利」を挙げたとされる1937年の山西省平型関での日本軍との戦闘について、実際には国民党の功績が大きかったことを史料に基づいて明らかにし、民族の存亡の危機に面して国共両党が合作し、相互に協力し合って戦った真実の歴史の情景を記録した。これはこれまでの伝統的な宣伝とは異なり、同紙は初めて主要メディアを通して客観的真実として国民党兵士がこの戦闘において数万人の犠牲者を出したことを報道し、「もっと全面的、理性的な観点から歴史に向き合わなければならない」と求めた。しかし、こうした歴史記述は中共宣伝部検閲部の横暴な批判を受け、同紙の報道は「党史の記述と違う」、「国民党を美化し、共産党を貶めている」とされた。しかし、その後結局、9月3日中国抗日戦争並びに反ファシズム戦争勝利60周年大会において、胡錦涛国家主席がその記念講話の中で「国民党軍は特に抗戦初期の戦役において日本軍に手痛い打撃を与えた」と述べ⁽⁵⁾、国民党兵士の抗日戦争の主戦場における功績を肯定したことを受けて、李編集長は声明の中で「誰が正しく誰が間違っているか、明らかになった」と述べている。

また、その後も、12月に胡錦涛主席に近い故・胡耀邦元総書記の生誕90周年を記念する胡啓立元党政治局常務委員による回想文を掲載したところ、やはり中共宣伝部から「新華社の原稿以外のものを選択する権限は与えていない」と批判されたという。

こうしたことから、李編集長は、停刊の直接の理由は先述の中山大学の袁教授の歴史教科書批判論文とされているが、それは同紙をつぶすための「見せかけの表看板」にすぎないとしている。

(2)復刊求める申立書

その後、2月7日付の香港紙『明報』によると、『氷点週刊』が発行停止処分を受けたのは不当だとして、同紙の李大同編集長が6日、処分を下した中共宣伝部の責任追及と復刊を求める申立書を共産党紀律委員会に提出した。申し立ては党員の李氏が個人名義で提出したという。⁽⁶⁾

(3)「新聞保護法制定を」新華社元幹部ら13人が声明

2月14日、『氷点週刊』停刊問題で、国営新華社の元副社長である李普氏(88)らが、「新聞保護法」制定を求める声明をネット上に発表したことが明らかになった。李氏らは故・胡耀邦元総書記の時代に新聞改革に取り組み、胡総書記の失脚で挫折した報道・宣伝関係者であり、そうした人々が連名で現在の報道規制強化への批判を公にすることは、極めて異例のことである。⁽⁷⁾

声明を発表したのは李普氏をはじめ、元党中央宣伝部長の朱厚沢氏、元中央組織部常務副部長李銳氏、『人民日報』元編集長胡統偉氏、元中央宣伝部新聞局長の鐘沛璋氏らかつて報道規制の緩和に当たった人々のほか、改革論者として知られる知識人ら計13人である。

声明の内容は、『氷点週刊』を「多くの作者の知恵と良知を伝え、世論による監督を体現した」と評価し、同紙の停刊は「中国の悪質な新聞管理制度の長年の災いが爆発した歴史的な事件」と指摘、宣伝部で検閲を担当する「閲評小組(検閲グループ)」の廃止と同紙復刊を求めた上で、メディア関係者の権利保護を定めた「新聞保護法」の制定を訴えた。

(4)『氷点週刊』編集長更迭、3月復刊へ

2月16日、中国共産主義青年団の機関紙『中国青年報』の付属週刊紙『氷点週刊』が歴史教科書を批判したとして中共中央宣伝部から停刊処分を受けた問題で、中国青年報社が同週刊紙の復刊を決め、さらに李大同編集長と副編集長を更迭し、問題となった論文の批判を掲載することを決めた。⁽⁸⁾

中国外務省の秦剛副報道局長は16日の定例会見で『氷点週刊』について、「歴史の事実と反する文章を掲載し、中国人民の民族感情を著しく傷つけ、『中国青年報』のイメージも大きく損なわせた」と指摘、当局者として初めて停刊理由を明らかにした。

復刊の決定には、新聞社としての経営上の判断に加えて、停刊処分への予想以上の強い反発への配慮が働き、党中央宣伝部も、編集幹部の更迭と批判記事掲載を条件にこれを了承したものとみられる。

(5)『氷点週刊』前編集長更迭に抗議、胡主席宛申立書

2月17日、中国の週刊紙『氷点週刊』が停刊処分になった問題で更迭処分を受けた同紙の李大同前編集長が、処分に対する抗議声明を発表、党中央の監督機関に異例の審査請求をした申立書も公開した。⁽⁹⁾

李編集長は抗議声明で「彼ら(役人)の頭には『公民の権利』の影すらない」と批判、「どんな強権も中国を含めた人類社会の自由への渴望と追求を殺すことはできない」と訴え、「『氷点』は倒れた。『氷点』に罪はない。『氷点』は再生する」と結んだ。

一方、李編集長が審査請求をした申立書は、呉官正党中央紀律委員会書記のほか、胡主席、温家

宝首相等宛てで、同紙の停刊が憲法の定める言論の自由の保障や「党内の民主を発揚し、まず党員が異なる意見を発表することを認める」とした党の規則に反する、と主張した。

(6) 言論の自由を奪ったと、中国学者らも批判公開文書公表

また、同 17 日、同紙に執筆したことがある北京大学の学者等 13 人が、同紙に対する停刊処分は「言論や報道の自由を剥奪するもので、社会に悪影響を及ぼした」と非難する胡錦涛国家主席ら指導者に宛てた公開文書を公表した。⁽¹⁰⁾

公開文書は、同紙が掲載した歴史教科書に関する評論に対して反対意見を示すことなく、強圧的に「(学者らが) 見解を発表する機会を奪ったことに断固反対する」と強調。胡主席が以前「憲法による監督制度」を重視する演説をしていたことを指摘し、停刊処分は「言論、出版、集会、結社、デモなどの自由を認めた憲法に違反している」と批判。さらに「(違憲の事実) 容易にお分かりになると思います」と皮肉った。

さらに、民主や法の支配の確立に向けた動きは「緩慢であっても正確でなくてはならない」と指摘し、胡指導部がスローガンとして掲げる「調和のとれた社会」の建設には「異なる価値観を尊重する公正な制度が不可欠だ」と強調した。

以上、『氷点週刊』停刊をめぐる一連の動きについてみてきたが、まず、次の二つの問題点がある。一つは中国の歴史教科書をめぐる問題、もう一つは中国における新聞・報道の自由をめぐる問題である。

第一の歴史教科書の記述に関する問題については、その後出版された袁偉時著、武吉次朗訳『中国の歴史教科書—『氷点』事件の記録と反省』(2006) 日本僑報社および佐藤公彦著『『氷点』事件と歴史教科書論争』(2007) 日本僑報社に詳しい。今回はメディアに特化するためここでは述べないが、日中間の重要な課題である歴史認識の問題とも関連する問題でもあろう。

また、もう一つの新聞・報道の自由をめぐる問題については、今回の動きの中でも度々指摘されていたように、中国では 2005 年末にも、独自報道で人気のあった北京の大衆紙『新京報』の幹部が更迭され、また共産党は 1 月、報道関係者が「党と人民の代弁者」に徹するよう求めた意見書を発表するなど、⁽¹¹⁾ 中国政府は最近、メディア統制を強化しており、今回の『氷点週刊』の一件もそうした政策の一環とみられている。⁽¹²⁾ それらの経緯については、李大同自身が著した『氷点』に関する二つのノンフィクションに詳しいので、次に紹介したい。

3. 李大同著『氷点』に関する二つのノンフィクションについて

(1) 李大同著『「氷点」停刊の舞台裏——問われる中国の言論の自由——』(2006) 日本僑報社

これは、2005 年 1 月末に停刊に追い込まれ、3 月 1 日にまもなく復刊した『氷点週刊』の停刊時の内幕暴露本として、日本で出版されたものである。⁽¹³⁾

本書は、『氷点』停刊から復刊するまでの動きを、筆者である李大同氏の行動や思考、そしてそれに帯同・反応して現れる彼を取り巻く上下・内外の数々の動きやその内容について様々な角度から描かれていて、その詳細な内容については詳しく述べることはできない。⁽¹⁴⁾ ここではその魅力と意義について、私見を述べたい。

本書の魅力は、まず、何と云っても筆者が当事者本人であり、しかも大変重要な位置にある者でなければわからないような「第一手材料（直接資料）」に基づいて書かれ、しかもそれらが全て紹介されていることにある。したがって、大変説得力を有し、これこそまさに「事実は小説より奇なり」、ノンフィクションの醍醐味と言えよう。

特に、「公開抗議文」など筆者本人の文章は勿論のこと、前半では台湾の女性作家・龍応台女史の「胡錦濤、請用文明來說服我（胡錦濤さま、「文明」で私を説得してください）」（本書 p.76-84、以下頁数のみ）、後半の多くの「長老」といわれる高級幹部や知識人による書簡や文書、すなわち2/14に公開発表された『『氷点』事件に関する共同声明』（全文は p.140-144）をはじめとする、86歳の元新華社副社長李晋氏、89歳のかつて毛沢東の秘書を務め、引退前に中共中央組織部常務副部長と中央委員を務めた李銳氏等による文書、および90歳の高齢で重い病気を患っている元人民日報社社長・編集長の胡績偉氏の手紙（全文は P.108-111）、そして中国体制改革研究会の特約研究員・楊鵬氏の「中国の政治は十字路に立った」（全文は p.150-154）等、筆者自身も述べているようにいずれも大変力のある、重要な文章であると考えられる。

また、そもそもなぜ今回の騒動のきっかけとなった中国の歴史教科書を批判する袁偉時教授の論文を取り上げたのか。それは、1998年に小学校から中・高・大学までの国語教材や教授法に対する批判の文章を『氷点』に掲載したことがあり、大きな反響を呼び、中国の国語教育を公に批判する風潮が沸き起こった。それによって当時李嵐清副総理が「教育部は国語教育問題および国語教材に就いて調査を実施し国務院に報告せよ」という指示が出され、その結果、民間で編集された、全く新しい視点に立った国語教科書が諸賢の努力により次々とお目見えするようになった。「これらは、世論による今回の批判で得られた建設的な成果である、と言える」（p.10）と筆者は述べ、次なる目標として、歴史教科書においても同様の成果をねらったのだということである。国語はうまくいったが、歴史はそうはいかず、こうして停刊にまで至るほど大きな問題となってしまった。こうした経緯は、大変興味深い。

そして、実際に『氷点』に掲載されてから停刊、そして復刊にいたるまでの内部の各レベルでの動きや反応、そして実際のやりとりや裏の裏を読むような推測と思考の連続は、実にダイナミックである。特に『中国青年報』内部（P.31-38の李而亮総編集長とのやりとり）、そして党および共青团中央とのやりとり（P.126-134の団中央第一書記・周強と中国青年報資料写真部総監・賀延光との論戦）など、迫力があり、これまた実に興味深い。

勿論、本人も本書の最後に述べているように、本文の内容はすべて筆者本人が自ら体験したことや、十分に把握している事実によるものであるが、「しかしながらこれが事件の全容ではない。他の当事者によって事件についてその全ての内幕が書き出されること」（p.185）が期待されることも確かであろう。

しかし、今回の『氷点』停刊事件は、元々中国の歴史教科書を批判する袁偉時教授の論文の内容が問題とされたことから始まったのに、結局、歴史教科書問題はひとまず置かれる形となり、むしろ筆者本人も含めて「言論の自由」が脅かされることに対する危機感が、問題の中心となっていく。これは『氷点』停刊という、いわば言論統制ともいべきジャーナリズムへの政治の介入、そしてジャーナリストとしての筆者の立場を考えれば、それが先決であることは当然であるし、中国自身にとっても重要な問題であることは間違いない（p.184-185 本書結び）。したがって、『氷点』

復刊号に掲載された袁論文に対する批判論文⁽¹⁵⁾の内容的検討も含めて、今後も「言論の自由」をめぐる問題とともに、中国の歴史教科書をめぐる問題にも引き続き注視していく必要がある。

それにしても、今回の事件において、筆者も述べているように（「しかし私は、インターネットこそ専制を打ち破る文明の利器であり、完全に封じ込めるのは無理だと信じていた。私が数通のメールを送れば、きっと幾何級数的に広まっていくであろう。私はすぐに公開抗議文を書くことに決めた。」(p.58)、インターネットを封じ込めることはできないと私は信じている。明日の朝、私は会社内部のネットワークを通して中国青年報すべての人々に抗議文を送るつもりだ。この抗議文は必ずや世界中に遍く伝わることだろう。(p.75)」、インターネットの果たす役割の大きさを痛感する。スピード・グローバル化、これまでのような「言論統制」が困難な状況を生み出しており、当局としても当然、今までとは異なる対応を迫られることになるだろう。そうした意味でも、本書の持つ意義は大きいと思われる。

(2) 『「氷点」は読者とともに——いま明かす苦闘の歳月——』（李大同著、武吉次朗監訳・久保

井真愛訳、日本僑報社。中国版タイトルは『氷点故事』、広西師範大学出版社、2005年11月）

本書は、前述の『「氷点」停刊の舞台裏——問われる中国の言論の自由——』（日中対訳版、三瀧正道監訳、而立会訳、2006年6月、日本僑報社）、『中国の歴史教科諸問題——「氷点」事件の記録と反省』（日中対訳版、袁偉時著、武吉次朗訳、2006年10月、日本僑報社）に続く「氷点シリーズ」第3弾として出版されたもので、原著の『氷点故事』（2005）広西師範大学出版社は、2006年1月の『氷点』停刊事件以前に刊行されたものである。

2006年11月末、本書の出版を記念して、原著者である前『中国青年報』の付属週刊紙『氷点週刊』編集主幹・李大同氏が12月18日初来日、19・20日、東京都内で講演会・記者会見・交流会等が開かれた。⁽¹⁶⁾

その中で、李大同氏は、次のように述べている。1980年代の先輩ジャーナリストたちの文革に対する反省、89年の天安門事件を経て、90年代以降市場経済の浸透とともに中国メディアも産業化に向けて大きく変容してきた。しかし、当局がメディアを管理するという方針は、依然として堅持されている。その中で、『氷点』は、(1)庶民の生きざまに目を向け、そこから見えてくる今の中国社会の矛盾点に焦点を当てたこと。(2)“ソフト”から“ハード”へと報道姿勢を変換させたこと。(3)事実を忠実に報道すること。ということから、中国メディアの新しい道を切り開いたとする。そして、中国政治の将来を占う意味では、「政権は今後、少数が多数に服従する仕組みを制度の中に取り込み、妥協しながら統治を存続させることを学ばなければいけない、そうせざるを得なくなった⁽¹⁷⁾」、という。

そうした『氷点』のこれまでの報道姿勢と歩んできた道を辿るとともに、今後の中国メディアの行方を占う上でも、本書の果たす役割は大きい。

はしがき（日本語版「はじめに」）の中で、著者は次のようにいう。

「『氷点』は読者とともに」で述べられているのは、中国の普通の人々の上に起こった普通ではない物語である。ひとつひとつの物語が一ページを使ってディテールまで描き出されているので、中国の読者は創刊後すぐ『氷点』が好きになった。その理由は「リアルさ」、つまり報

道が歴史的転換期にある中国人民の運命と彼らの喜怒哀楽をリアルに映し出しているからである。多くの読者が手紙で、報道の中に「自分の姿を見た」と言っていた。一般のニュース報道と異なるのは、『氷点』の記事が読者の強い希望によって単行本にまとめられた点であり、このような本は全部で五冊刊行された。興味深いのは、当時は報道を読んでなかった多くの人が、一、二年後に本を読み終えてから手紙や電子メールで感想を送ってくれ、これらの報道が「時代遅れ」とは感じていないことである。ところが、ジャーナリストの古典的な信条とは「ニュースには一日の生命力しかない」なのである。

それでは、どのような要素が、ニュースにより長い生命力を与えてくれ、ニュースをある意味における「歴史」にしてくれるのだろうか。真実の細部にわたる再現、報道対象の運命の活写、普通の人々の考えや感情への尊重、社会が順調に営みつづける基本的価値観の堅持、これらがニュースにより長い生命力を与えるのである。このような歴史的記録は、自国の人民に有益だけでなく、諸国人民の相互理解を促す重要なルートでもある。もし「『氷点』は読者とともに」日本語版により、日本の読者の皆さんが今の中国をより理解していただけるなら、まさに望外の喜びである。久保井真愛さんの読後感が、私にその可能性を見せてくれた。諸国人民間の共通点は、相違点を遥かに超えるだろうと、私は信じている。」(本書 p.3-4、以下頁数のみ)

そして、その内容は『氷点』創刊のいきさつ、『氷点』の目指すところ、その歩みと変遷等がその記事を例に述べられ、合わせて12章から成っている。

まず、印象的なのは、第一章から第六章までの『氷点』の、主として女性記者たちの現場主義とそれに基づくレポートの力強さ、説得力である。著者はそれを「困難にめげない」取材スタイル(p.60)と称しているが、これがすなわち、18本の記事に対して読者アンケートを実施したところ、3000通を超える手紙が、全省から届き、ランク付けを行ったところ、いわゆる業界基準と読者の感想は同じではなく、読者一人ひとりが自分の興味と経験によって記事の優劣順序を決めていることがわかった。「これまでの発行理念は『読者を導く』ことだったが、今や『読者に教わる』時が来た」(p.66)ということであろう。

本書を読めば、『氷点』が中国の一般庶民にとって、どれだけ魅力的で信頼を寄せるものであったかがよくわかる。それは、2006年1月、歴史教科書批判に批判的な論文を掲載したために停刊処分を受けたにもかかわらず、3月には復刊したことからも明らかである。⁽¹⁸⁾

もう一つは、第十二章「『軟』から『硬』へ」に見られる、『氷点』自体の方針転換である。これは、本書の出版記念の来日における著者の次のような発言にも、よく表れている。

今回の来日後の記者会見や講演の中で、李氏は胡錦濤政権が進めるメディア政策を、「報道の自由に関し、問題提起の観念を持っていない」などと批判、メディア監視は「一貫して厳しく、緩んだことはない」とし、「党にとって有利か有害かで、許される報道の範囲が決められている」と述べた。また、中国の国家指導者は大学教授らから国際情勢や経済問題を学んでいるが、新聞社の幹部が呼ばれたことはない指摘。「トップたちは、報道の自由を、自分たちを安定させるものとしか考えていない」と訴え、「ぜひレクチャーの機会を持ちたい」と話し、会場の笑いを誘ったという。⁽¹⁹⁾

しかし、一方で、「法律に基づき、ルールにのっとって、中国共産党内で抗争することは、もはや夢物語ではない。問題は、それをやる勇気を持つ人がいるかどうかということです。民主・言論の自由という権利も、誰かが与えるものでも、天から与えられるものでもない、私たちががんばって、それを貫いて勝ち取ることだと思います。」と述べ、中国のメディアの将来には希望があるとの見方を示した⁽²⁰⁾という。

以上のようなことから、今後の李氏周辺の動向、および『氷点』自体の以前との比較や変化などについて、さらに注目していきたい。それはすなわち、中国メディアの行方を占う上でも、重要な役割を果たすであろうと考えられるからである。

Ⅱ. 『南方週末』社説差し替え事件について

1. 事件の推移

(1) 社説の差し替え

『南方週末』とは、広東省広州市に本社を置く南方報業伝媒集団が発行する、官僚の汚職や社会の不正などについての独自取材を行うなど、真相に迫るリベラルな報道を行うことで知名度が高く、都市部の若年層を中心に人気がある、中国国内で最も影響力のある新聞の一つである。

同編集部は2013年1月3日付の新年号に掲載する「中国の夢、憲政の夢」というタイトルで社説を出稿、政治の民主化や言論の自由など、人々の権利向上を求める原稿には表題の憲政のほか、民主、自由、平等といった表現が使われ、また反日デモ参加者に対し理性的な行動を求める文章なども盛り込まれていたが、すでに当局による記事の検閲も終え、1月1日未明に編集部5人のデスク全員が署名し編集作業は終了、あとは新聞の印刷を行うのみとなっていたが、印刷直前の2013年1月1日夕方、中国共産党広東省委員会宣伝部が編集部の中でも体制寄りの黄灿編集長、伍小峰常務副編集長を呼び出し、共産党を賛美する内容の「我々はいつの時代よりも、民族復興の偉大な夢に最も近づいている」とする原稿に差し替えるよう要求し、編集者や記者が休暇をとっている1月2日に紙面変更を実施、新聞は宣伝部の要求通りに発行された。

1月4日、編集部はこれを不当として、元記者や編集者など約50人が連名で事件の徹底的な調査と、共産党規約に基づき宣伝部のトップである庾震部長の謝罪と辞任を要求する声明を中国版ツイッターである新浪微博において発表するとともに、本来掲載されるはずだった文章もネット上で公開し、重大な出版上の事故であると非難した。しかしその後、編集者らの微博は閲覧が不可能になり、1月5日には、宣伝部によって記事の書き換えや掲載を認められなかった記事は2012年だけでも1,034本あったとする抗議声明をインターネット上に発表し、これまでの党による検閲の実態を訴えた。

1月6日、『南方週末』の記者が微博のアカウントのパスワードを上層部に押さえられたことを微博で暴露し、その直後、『南方週末』の公式アカウントにおいて「読者に告ぐ」と題した文章が掲載、新年号の社説には一部に誤りがあったと謝罪する一方で、社説は責任者が書いたものであり、ネット上で流れている当局による差し替えの噂は事実ではないとした。これにより編集部上層部の共産党支持が明らかとなり、記者との対立が激化した。この発表に『南方週末』の記者など約100人が共同声明を発表し、抗議の意志を表明。宣伝部の圧力がかかった偽の声明であると反発

し、一部の記者がストライキに突入した。

一方、編集部が抗議声明を発表した1月4日には中国共産党の全国宣伝部長会議が開かれ、報道機関に対し党と政府の主張を広めるよう要求。『人民日報』の国際版『環球時報』は、中国の報道機関には言論統制が必要であり、西側諸国とは事情が異なると主張した。また6日の編集部上層部による「介入否定」の発表を利用し、『環球時報』は政府に対して公開の場で対抗する選択肢は西側諸国ですらありえないと、7日付の社説で主張し、そのような試みを行えば必ず敗者となるなど、強硬姿勢を明確にした。なお、7日には党中央宣伝部が国内の報道機関に対して、この社説を転載するよう指示し、8日には各紙は転載を開始⁽²¹⁾。これに対し、北京の有力紙『新京報』の社長が抗議のため辞任を表明する事態に発展した。

(2) 抗議の動き

報道機関が当局に対し明確な抗議の意志を示したことは中国では異例のこととされ、また同時期、共産党の憲法や政治体制の改革に言及を行った政治改革志向の雑誌『炎黄春秋』のウェブサイトも閲覧が不可能になるといった事件も重なった。

こうした共産党幹部と編集部の対立により、インターネット上では共産党の検閲に対する非難の書き込みが行われ、国内の著名人からも抗議活動を支持する声が広がり、多数の有名な学者らが署名した庾の辞任と出版の自由拡大を求める書簡が公開され、作家や女優、俳優の等も『南方週末』を支持する姿勢を見せた⁽²²⁾。

またジャーナリストや弁護士らが抗議デモを呼び掛ける事態となり、大学教授や作家らが呼びかけた庾宣伝部長の解任を求める署名はインターネット上で1月7日までに3,000人を集め、1月7日には南方報業伝媒集団の社屋や北京市の支社に支持者が集まって報道の自由を求めるデモが行われた。デモは警察の許可を得て行われ、広東省には300人の市民が集まり、出版の自由が失われたことの象徴とされる菊の花を手にした若者たちが集まり、有名な市民活動家胡佳も北京支局に駆けつけ、抗議が行われた。また浙江省杭州市でも民主活動家の毛慶祥と呂耿松が『南方週末』に声援を送るとした横断幕を掲げ、8日に国家政権転覆扇動の容疑で公安当局に身柄を拘束された。デモが行われた1月7日には記者が新聞職業倫理委員会の名義を用いて徹底調査を改めて求めたほか、国際ジャーナリスト連盟が習近平総書記に調査を求める声明を発表。また香港記者協会も広東省に調査を要求した。

検閲に対する国内での批判の広がり中国に中国政府は情報統制で対応し、記者等による反論を次々に閲覧不可能にしたほか、『南方週末』を支持する報道記事も次々に削除された。

(3) 事件の収束

事態を収束させるため、広東省党委員会書記胡春華が自ら調停に動き、ストライキを行なっている職員は全員が職場に復帰し、黄灿編集長が引責辞任すれば記者に対する処罰は行わないほか、近い将来に庾宣伝部長を更迭するという解決案を提示し、事実上の『南方週末』に対する歩み寄りを行った。1月8日、『南方週末』と宣伝部の協議が胡春華も間に入って行われ、記者陣は職場復帰に同意し、ストライキは終息。1月10日号は予定通り発行されることとなり、宣伝部は記事の事前審査を行わないこととなった。9日付の『環球時報』は社説で態度を軟化し、社会や報道の改革

は継続すべきであるとした。

しかし2月8日、南方報業伝媒集団の社長にこれまでのような生え抜きではなく、中国共産党委員会宣伝部副部長の楊健が就任することが明らかとなり、また2月21日には辞任で合意したはずの黄灿編集長が留任する上、異動する副編集長の業務を兼任することが判明し、自主規制が進むとの憶測が流れた。3月に行われた全国人民代表大会の広東省分科会では胡春華が社説差し替え事件に触れなかったため、胡の言論統制に対する考えを聞いたかった記者を落胆させた。また当局による言論介入に批判的な文章をインターネット上で公表していた記事審査担当の曾礼が突如として3月末の解雇を通告された。

2. 事件をめぐる評価と今後の展望

(1) 事件をめぐる評価——中国のインターネット事情

『南方週末』社説差し替え事件をめぐる評価としては様々な見方があるが、報道の自由をめぐる政府当局と市民の間で勃発した対立は、改革推進を掲げる習近平共産党総書記にとって試金石となる可能性があり、また習が報道機関に対し表現の自由をどの程度まで認めるのかを測る出来事であるとも指摘された。結果として共産党は問題の広がりを押さえるため強行措置は取らず、『南方週末』に譲歩することとなった。

一方、『南方週末』は規制の枠組みの中でどこまで自由を確保できるかという点が注目されたが、結果として庾宣伝部長の辞任の確約を得たほか、記事の事前審査も廃止させるなどの成果を勝ち取った。しかし、合意内容が着実に履行されるかは不明な点も多く、実際翌月には編集長の辞任が反故にされている。とはいえ『南方週末』もこれ以上の抗議継続は得策ではないと判断し、痛み分けの妥協を行ったとの見方もなされた。

また、インターネットの普及により、それを利用した動きの影響も大きいと指摘がある。

この騒ぎがあつという間にインターネット上で多くの人々を巻き込む騒ぎになったのは、マイクロブログ、それも中国の四大ポータルサイトの一つ「新浪網」が運営する「新浪微博」(以下、「微博」)の「貢献」があつてこそだった。日本のメディアに見習っていただきたいくらい、中国メディア関係者は「微博」使いに長けている。取材ネタや社会事情のぞき以外に、中国人ジャーナリストは取材の過程を報告したり、取材中に見舞われた困難の解決を相談したり、あるいはその途中の不満のガス抜きをしたり、近く発表される自分の記事や媒体の宣伝をしたり、日常生活のヒントを交換したり、もちろん、読者や友人と記事に関する意見交換をしたり、さらには他誌・他紙の記事を推薦、批評したり……と、幅広く利用している。

その中で説得力のある記者、筆力のある記者、話題になった記者は少しずつフォロワーを増やしている。「微博」を所属メディアとはまた別の「情報発信基地」として存分に利用している人も少なくない。もともと鋭い調査報道で人気の高い「南方週末」紙の記者や編集者、そして論説員のアカウントは日頃からそんなフォロワーたちをたくさん引きつけていた。その彼らが揃って「改ざん事件」に対して抗議の声をあげたのだから、その話題は爆発的な威力をもって「微博」を駆け巡り、あまりの盛り上がりぶりに30人余りの関係者のアカウントが凍結さ

れた。だが、彼らが放った情報はフォロワーや同業者たちによって転送され、またツイッターにも流れ込んだ。⁽²³⁾

中国のインターネット事情については、「政府によって規制されている」、「報道や言論の自由がない」といったイメージがあるが、中国のインターネット・ユーザーの多くはそうした規制に縛られていると感じていないようで、それは2000年代以降、インターネットのサービスが多様化したことや、中国政府による積極的かつ大量の情報発信といったことが背景にあると考えられる。現在、ご承知のように、中国政府によるインターネットを活用したメディア政策は大変充実しており、日本国内にいてもスマートフォンで、中国のテレビ放送をリアルタイムで視聴できたり、各地の新聞を閲覧できる。また、オンラインショッピングやスマホ決済が人々の間で定着しているだけでなく、金融商品や、タクシー配車サービスなどもインターネット上で行われている。2013年末時点の中国のインターネットユーザー数は6.18億人になり、2018年6月時点ではすでに8億人を超えている。⁽²⁴⁾ また、2010年には1週間に平均18時間だった中国のインターネット利用時間は、2013年の調査では1週間25時間に延び、2018年では1日あたりの使用時間が1時間以上は80%以上となっており、インターネットは人々の生活に欠かせないものになっている。

2000年代に入ってから急速に利用者が増加した中国のインターネットは、その発展の段階を3つに分けることができる。第一の段階は普及当初から2007年頃まで、この時期はこれまで表に出てくることのなかった一般の国民の声がインターネット上に登場し、「インターネット世論」を形成するという新しい社会現象を起こすようになった。第二の段階は2007年から2010年頃まで。2007年以降、中国政府はインターネットの社会的影響力の大きさに気付き、従来のようなテレビや新聞などといったマスメディアと同じようにインターネットに対して管理と規制するという方針から、管理するだけでなく、インターネットを利用して積極的に情報発信や政治宣伝を展開する方針に舵をきるようになる。第三の段階は新しいSNSサービス「微博（ウェイボー）」が普及し始めた2010年以降であり、この登場によって情報の伝達や人々のコミュニケーションのあり方に変化が生じた。⁽²⁵⁾

実際、今回取り上げた『『南方週末』社説差し替え事件』においても、中国のネット事情、SNSの役割は大きく、メディアにおける言論・報道の自由においても、その役割はいろいろな意味で大きいのは間違いない。

(2) 今後の展望と課題

先日の2019年5月8日付『朝日新聞』に、『氷点』停刊問題のきっかけとなった歴史教科書批判を行った袁偉時教授の「五四運動と中国の100年」というが記事が掲載されていた。その中で、袁教授は言う。

——五四運動に関して袁さんは批判的ですね。

「…五四運動を記念するよりも、その前から本格化した新文化運動に注目することが重要だ。…」 「…新文化運動の主張する理念は市民的自由と、その制度的保障となる民主制と法治だ」… 「新文化運動は人間性に基づき、人としての権利を求める。止まることなく今も続

いている」。

——今、習近平政権のもとで言論統制が一層強まっています。

「それでも知識人は学術、言論の自由を求める。当局が発表を許さなくても、ネットで自ら発信できるようになっている」

——ネットも厳しく監視されていますよ。

「全てを管理するのは不可能だ。削除される前にネットで文章を蒔いてしまう。どんな政権も口を塞ぐことはできない。意見は必ず伝わっていくものだ」

——大学教育も厳しく管理されていると聞きます。

「確かに深刻だ。教育、研究に多くの制限があり、抑圧されている。だが、今の若者は言われたことをおとなしく聞く人間ではない。情報源がたくさんあるから、説得力のない議論に聞く耳を持たない。…」

「毎年1億数千万人が国外に出て、世界を見ている。彼らは必ず考える。20世紀初頭は胡適ら数人のリーダーがいた。今は1千、1万の胡適が発信する。だから私は『新文化運動はあなたの身近にある』と言っている。…」

——100年の発展を経た社会の力が政治の変化を促すでしょうか。

「新文化運動の考えは方は、暴力による政権打倒を否定する。あくまで思想、文化の変革を通じて制度変革を促す。少数の考えが多数の知識人層、更に広く民間の思想の変化に及ぶ。官民の相互作用が起き、官の側の観念が変わる。やがて時代に相応しい政府に変革されるだろう。」⁽²⁶⁾ …

袁氏は中国の未来に希望を持っている。その歴史認識そのものが正しいかどうかは、改めて検討が必要であろうが、少なくとも、その見解・展望については、自分も同感する。

以上、中国における新聞報道の自由をめぐる問題について、2005年1月の『氷点週刊』停刊問題、および2013年1月の『南方週末』社説差し替え事件という2つの事件を通して見てきた。その間にも中国国内外の政治・経済状況、特にインターネットの普及による人民生活や思考の変化等、中国をめぐる諸事情も日進月歩、大きく変化してきている。その中で中国のメディアにおける言論・報道の自由について、今後もその在り方、前途を注視していきたい。

<注>

- (1) 「中国、歴史教科書批判に処分 政府系紙の特設ページ停刊」、2006.1.25、asahi.com。
「中国、歴史教科書批判で処分 新聞の付属週刊紙、発行停止」、2006.1.26 付『朝日新聞』。
「<中国> 週刊紙が自国の中学歴史教科書を批判、発行停止に」、2006.1.27、『毎日新聞』。
「進む言論弾圧 中国内も疑問視『氷点』停刊、編集長は徹底抗戦」、2006.1.30、Sankei Web (産経新聞)。
- (2) <現代化と歴史教科書> 中山大学教授 袁偉時、氷点特稿第574期、2006.1.11、《中国青年報》。
- (3) 「中国で発行停止、編集長の抗議文が米サイトに」、2006.1.27、asahi.com。
「停刊の週刊紙幹部が中国共産党批判『専制的で横暴』」、2006.1.26、Sankei Web。
「『氷点週刊』停刊処分に関する抗議文(李大同)1」、2006.1.28、Weblog。

- (4) <平型関戦役與平型関大捷（大勝利）> 徐臨江、氷点特稿第 545 期、2005.6.1、《中国青年報》。
「中国当局の週刊紙停刊処分 国民党軍の評価が火種」、2006.2.1 付『朝日新聞』。
「歴史直視した教科書を 中国『氷点週刊』 発行停止 問題論文の両筆者に聞く」、2006.2.16 付『朝日新聞』。
- (5) <胡锦涛: 在紀念中国人民抗日戦争暨世界反法西斯戦争勝利 60 周年大会上的講話>、2005.9.3、新華網。
- (6) 「<中国週刊紙>『氷点』 発行停止は不当と復刊求め申立書」、2006.2.7、Yahoo! ニュース、『毎日新聞』。
<李大同逋交申訴書 争取《氷点》復刊>、2006.2.8 博訊 boxun.com。
<中国評論: 李大同勇氣可嘉>、2006.2.7、Yahoo! 雅虎香港 新聞。
<《氷点》主編上書控中宣部 中紀委須一周内回覆是否受理>、2006.2.7、Yahoo! 雅虎香港 新聞。
<《人民日報》前総編胡績偉挺《氷点》>、2006.2.8、多維新聞網 dwnews.com。
- (7) 「『新聞保護法制定を』 新華社元幹部ら声明 氷点停刊問題」、2006.2.15、asahi.com。
<関與氷点事件の聯合声明 / 江平等十三位長者的公開信>、2006.2.13 博訊 boxun.com。
<氷点申訴書被扣未達中紀委 13 中共元老聯署声援>、2006.2.15、Yahoo! 雅虎香港 新聞。
- (8) 「停刊処分の中国紙『氷点週刊』、編集長ら更迭し復刊へ」、2006.2.17、asahi.com。
「停刊処分の中国紙『氷点週刊』 編集長更迭、復刊へ」、2006.2.17 付『朝日新聞』。
「発行停止の『氷点週刊』 編集長を更迭、3 月復刊へ」、2006.2.17、YOMIURI ONLINE (読売新聞)。
「中国: 停刊処分中の『氷点』 編集長、更迭される」、2006.2.17、Mainichi INTERACTIVE (毎日新聞)。
「中国、報道規制を強化 メディア幹部の処分相次ぐ」、2006.2.16、Sankei Web。
- (9) 「『氷点週刊』 前編集長、更迭に抗議 胡主席あて申立書」、2006.2.18、asahi.com。
「『氷点週刊』 前編集長、更迭に抗議 胡主席あて申立書公開」、2006.2.18 付『朝日新聞』。
「言論の自由奪ったと批判 中国、学者らが公開文書」、2006.2.17、Sankei Web (産経新聞)。
「『氷点週刊』 停刊、中国の学者ら抗議」、2006.2.18、YOMIURI ONLINE (読売新聞)。
- (10) (9) に同じ。
- (11) <中央紀委中宣部聯合發出通知要求 認真學習貫徹胡錦濤同志在中央紀委第六次全会上的重要講話精神 切實抓好党章的學習貫徹>、2006.1.26『中華人民共和國監察部』 mos.gov.cn。
<中央紀委監察部召開新聞工作座談會強調 進一步加大反腐倡廉新聞宣傳工作力度>、2006.1.26『中華人民共和國監察部』 mos.gov.cn。
- (12) 「中国、強める報道規制 信賴低下を不安視」、2006.2.14 付『朝日新聞』。
「中国 報道の自由を広げよ」、2006.2.16 付『朝日新聞』 社説。
<蕭瀚 (中国政法大学): 氷点事件評論之一: 取消中宣部管制、走新聞法治正道>、2006.2.14 博訊 boxun.com。
<蕭瀚 (中国政法大学): 氷点事件評論之二: 結束新聞出版業產權的行政壟斷 (独占)>、2006.2.14 博訊 boxun.com。
<蕭瀚 (中国政法大学): 氷点事件評論之三: 催生一个自由而負責任的新聞出版界>、2006.2.14 博訊 boxun.com。
- (13) 「停刊時の内幕 暴露本 中国『氷点週刊』 前編集長 党側とのやりとり詳述」、2006.6.3 付『朝日新聞』。
- (14) 本書の詳細な内容については、拙稿「李大同著『氷点』 停刊の舞台裏——問われる中国の報道の自由——について」、『現代中国事情』 第 6 号、2006.7.5 を参照。
- (15) 中国社会科学院近代史研究所研究員・張海鵬「反帝反封建是近代中国歷史的主題 (反帝反封建は近代中

国史のテーマ)」、2006.3.1『中国青年報・氷点週刊』。

- (16) <http://duan.jp/link/2006.1220.htm> 『『氷点』は読者とともに』出版報告会のご案内 李大同氏を囲む読者交流会同時開催。
- (17) <http://www.janjan.jp/media> 「“中国でモノ言う人が増えてきた”～『氷点』前編集長・李大同氏来日講演会」。
- (18) その間の経緯については、拙稿「中国歴史教科書批判——『氷点週刊』停刊問題について」『現代中国事情』第6号、2006.3.5 参照。
- (19) <http://blog.canpan.info/tkfd/archive/> 「中国青年報別冊『氷点』前編集長・李大同氏 [2006年12月21日(木)]講演会を開催しました」。
- (20) 「中国『氷点週刊』前編集長 現政権のメディア政策批判」、asahi.com、2006.6.28。
- (21) <https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%8D%97%E6%96%B9%E9%80%B1%E6%9C%AB%E7%A4%BE%E8%AA%AC%E5%B7%AE%E3%81%97%E6%9B%BF%E3%81%88%E4%BA%8B%E4%BB%B6> 「南方週末社説差し替え事件」。
- (22) <http://kinbricksnow.com/archives/51836959.html> 「南方週末書き換え事件」美女応援団、グルメ記事で援護射撃 2013.1.10。
- (23) <https://www.newsweekjapan.jp/column/furumai/2013/01/post-616.php> ふるまいよしこ「まだまだ遠き春——「南方週末」事件顛末記」『ニューズウィーク』2013.1.11。
- (24) <http://j.people.com.cn/n3/2018/0821/c95952-9492772.html> 「中国のネットユーザー数が8億人を突破」『人民網日本語版』2018年8月21日。
- (25) http://gcassoc.net/seminar_20140717.html 「中国におけるインターネットと対日感情一言説の背後にある社会構造の変化」地球市民学研究会公開セミナー 2014年7月17日。
- (26) 2019年5月8日付『朝日新聞』「五四運動と中国の100年 歴史学者袁偉時さんに聞く」。

